

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140009				
事務事業名	学校規模適正化事業				
予算書の事業名	学校規模適正化事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	江田 直樹	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

	◆事業概要(どのような事業か) 平成21年9月に策定した魚津市小中学校の規模適正化基本計画に基づき学校規模の適正化を図るべく、平成24年4月1日に松倉小学校と坪野小学校が統合したが、急激な少子化に対応するため、平成25年度に基本計画の見直しを行うこととする。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校	① 市立小学校数	校	13	12	12	12	12	12
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 学校規模適正化基本計画の見直しに向け、地区説明会や学校教育審議会、行革委員会等の意見聴取を行い新しい計画作りを行う。	① 地区等の説明会の開催回数 ② 教育委員会議の協議回数	回	10	5	20	5	5	5
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市立小学校の規模適正化を図る。	① 市立小学校のうち標準適正規模であるものの数 ② 市立小学校のうち標準適正規模でないものの数 ③ 適正規模の割合	校	5	5	3	3	3	3
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整っています。								

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市内の人口は少子化の影響、他市への転出等を受け昭和60年代をピークに減少傾向が続いている。また、地域間の移動や高齢化により市内各地区における人口構成などは著しく変化してきており、現在の学校配置、規模等が必ずしも適正とは言いがたい状況である。地域の特性を加味し「子どもたちが健やかに育まれる」学校教育環境の整備を最優先とした学校規模の適正化と適正配置並びに通学区域の見直しの考え方や具体的な方策について検討する必要があることから「魚津市学校教育審議会」に諮問がなされたことによる。	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成25年度の魚津市全体の小学校児童数は2,200人余りだが、平成30年度には2,000人を下回ることが予想されるなど急激な児童数の減少が見込まれる。また、今後も核家族化の進行により地域間の児童数の偏りが予想される。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,098	4,962	95	95	95	95
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,098	4,962	95	95	95	95
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 小学校について、学校規模の適正化の現状や今後の見込みについて質問が出ている。	(1)需用費 (千円)	694	27	95	95	95	95
		(2)委託料 (千円)	387	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	4,935	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	7	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	1,088	4,962	95	95	95	95
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,035	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,123	7,162	2,295	2,295	2,295	2,295
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校規模の適正化により、子どもの自己形成に必要な集団活動を十分行うことができ、小規模校に比して教職員配置も増加するため、多様な教育活動が可能となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の経費のみ計上しているため、これ以上の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の業務時間であり、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	該当なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度に学校規模適正化基本計画の見直しを行うこととしており、平成26年度は計画に掲げられた統廃合案に向け、積極的に地域の話し合いを進めていく。
	中・長期的 (~5年間)	学校規模適正化(学校統廃合)を具体的に実現していく。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成21年度に策定した基本計画については見直しが不可欠な状況であり、引き続き学校統廃合に取り組む必要がある。		必要

★ 二次評価 (部会)	
平成21年度に策定した基本計画については見直しが不可欠な状況であり、引き続き学校統廃合に取り組む必要がある。ただし、計画見直し後の学校統廃合の位置や年次計画によっては、今後予定している耐震化実施計画を再検討する必要もある。なお、学校統廃合後の跡地の利活用については、市長部局が中心となって平行して協議してもらう必要がある。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	99990010	部・課・係名等	コード1	08010100	政策体系上の位置付け	コード2	000000	予算科目	コード3	001100101
事務事業名	教育委員会の会議及び委員に関する事務	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	該当なし		会計	一般会計	
予算書の事業名	教育委員会一般管理費	課名等	教育総務課		政策名	該当なし		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	該当なし		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	江田 直樹		区分	該当なし		目	1. 教育委員会費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1043		基本事業名	該当なし				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
教育委員会の意思決定を行うため、教育委員会議を開催し、教育委員会事務に係る議案の審議議決、又は重要案件の決定を行う。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 教育委員	対象指標	① 教育委員数	人	5	5	5	5	5	5
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 教育委員会議の定例会を毎月1回開催することとした。 <平成25年度の主な活動内容> 昨年度に引き続き、各種議案の審議議決、重要案件の決定を行うほか、教育現場の視察や関係機関との意見交換を行う。	活動指標	① 教育委員会会議開催数	回	8	12	12	12	12	12
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 円滑な委員会運営が行われることにより、委員会の役割を十分に果たしていく。	成果指標	① 審議議案数	件	27	27	25	25	25	25
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成20年4月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会の責任体制の明確化、教育委員会の体制の充実、教育における地方分権の推進を図ることが定められた。今後とも教育委員会活動の充実と活性化が求められる。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	232	675	244	692	244	692
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	232	675	244	692	244	692
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	支出内訳	(1)需用費 (千円)	11	18	18	25	18	25
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	35	35	35	35	35	35
			(5)その他 (千円)	186	622	191	632	191	632
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	232	675	244	692	244	692		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	②事務事業の年間所要時間 (時間)		700	600	600	600	600	600
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	法令の規定により任命された教育委員がその役割を果たすため、協働にはなじまない。	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		3,035	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		3,267	3,314	2,884	3,332	2,884	3,332
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	当該事務事業自体の施策への位置付けはないが、教育委員会議において、学校教育、生涯学習、文化財、スポーツ等の教育全般についての方針や施策が決定される。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
法に基づいた事務を行っており、毎月の定例会の継続化など活性化に努めている。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事務費のみ執行している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の業務時間を充てている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	該当しない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度は毎月定例会として教育委員会議を開催した。全国的にいじめや体罰などの深刻な学校問題が発生し、教育委員会制度に対する市民の関心が高まっている中で、今後も教育委員会の活性化を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	99990011	部・課・係名等	コード1	08010100	政策体系上の位置付け	コード2	000000	予算科目	コード3	001100102
事務事業名	教育委員会事務局一般管理事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	該当なし		会計	一般会計	
予算書の事業名	教育委員会事務局一般管理費	課名等	教育総務課		政策名	該当なし		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	総務係		施策名	該当なし		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	南塚 紀子		区分	該当なし		目	2. 事務局費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1043		基本事業名	該当なし				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績								
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
市役所第一分庁舎及び教育委員会事務局の維持管理	H26 H27 H28										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 第一分庁舎及び教育委員会事務局	① 庁舎面積	m <sup>2</sup>	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ・分庁舎の防犯防火安全確保のための設備点検や警備業務委託を実施した。 ・屋上防水改修工事、入口ドア修繕などを行った。	① 修繕件数	件	4	6	3	3	3	3	3	3	3
<平成25年度の主な活動内容> 分庁舎の消防用設備点検や警備業務委託等を実施して安全確保に努め、適正に施設を維持管理する。	② 修繕費用	千円	478	500	100	100	100	100	100	100	100
	③ 委託業務費用	千円	944	928	933	933	933	933	933	933	933
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 施設や整備に起因した事故や故障をなくし、市民や職員が快適に施設を利用できるようにする。	① 事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その結果 <施策の目指すがた> 該当する施策なし。	② ③										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 合同庁舎新設に伴って魚津税務署が平成12年度に移転し、手狭であった市役所の第一分庁舎として施設の利活用を図るため教育委員会が移転したことによる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化	費目		実績		計画						
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)		5,949	10,481	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		5,949	10,481	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
	(1)需用費 (千円)		3,940	4,312	4,032	4,032	4,032	4,032	4,032	4,032	4,032
	(2)委託料 (千円)		914	928	933	933	933	933	933	933	933
	(3)工事請負費 (千円)		0	3,999	0	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)		93	75	42	42	42	42	42	42	42
	(5)その他 (千円)		1,002	1,167	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		5,949	10,481	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	3	1	1	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間 (時間)		800	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	6,159	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		9,418	16,640	10,670	10,670	10,670	10,670	10,670	10,670	10,670
	(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する基本事業なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	経費については毎年見直しし予算要求しており、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数であり、これ以上の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	1階部分を新川広域圏と魚津市交通センターが使用しているが、ともに公益性が高く市民の利便性の面からも分庁舎使用は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	他市と状況が異なり比較にならないが、維持管理費を面積按分し、市に納入している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・会議室を共有し、駐車場の除草や除雪などで協力し合うなど、入所している3団体が施設を有効に活用している。 ・今後は、燃料費・光熱水費などのコスト削減に一層の努力が必要。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140008				
事務事業名	私学等教育振興事業				
予算書の事業名	私学等教育振興事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100102
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	2. 事務局費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校教育の振興を図るため、学校教育振興に寄与すると認められる事業を対象に私立学校等に補助金を交付するもの。また、県立に いかわ総合支援学校に対し賛助金を交付するもの。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 私立学校法第3条に規定する学校法人 市内及び近隣市町に所在し、年度内に記念事業を行う県立校	対象指標	校	2	2	2	2	2	2
		校	2	2				
		校	0	2	1	0	0	0
			0	2				
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 私立学校教育振興費補助金(1,000千円)、にいかわ総合支援学校教育振興会負担金(50千円)、魚津工業高校創立50周年記念事業補助金(1,000千円)、入善高校創立90周年記念事業補助金(300千円)	活動指標	千円	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050	1,050
			1,050	2,350				
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 学校運営の健全化を図り、教育の振興を促進する。	成果指標	%	100	100	100	100	100	100
			100	100				
<施策の目指すがた> 学校教育の充実			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・平成7年に県立にいかわ養護学校(現：にいかわ総合支援学校)振興会が設立されたのをきっかけに賛助会費を交付した。 ・学校法人荒井学園からの要望により、平成12年度に魚津市私立学校振興補助金交付要綱を定め、同年度から補助金を交付した。		費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050
			(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,050	2,350	1,300	1,050	1,050
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	40	20	20	20
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	87	176	88	88	88
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,137	2,526	1,388	1,138	1,138
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄							
			【にいかわ総合支援学校賛助金】新川地区3市：5万円、2町：3万円 【私立学校振興補助金】富山市：均等割30万円+全生徒数×200円+市内通学生徒数×430円 高岡市：平成23年度から一律20万円					
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄							
			教育の充実に対する金銭的な補助であるため。					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	対象となる学校に教育振興補助金等を交付することにより、教育環境が充実する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費すべてが補助金であり、これ以上の経費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数であり、これ以上の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助金に対し受益者負担を求めることは不適當。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	私立学校振興補助金について、他市の状況を参考に算定方法を再考する。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・にかわ総合支援学校については県の施設であるが、新川地区唯一の特別支援校であり、魚津市からも多くの児童生徒が通学している。二市二町が助成しており、見直しの余地はない。 ・新川高校については、市内唯一の私立高校であり、全校生徒の3/4程度が市外から通学しており、市の交流人口の多くを占めている。存続を支援し教育環境の整備を促す必要があり、事業の継続が適当と思われる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140010				
事務事業名	小学校維持管理事業				
予算書の事業名	小学校維持管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	市立小学校の学校備品・施設の維持管理	H26							
		H27							
		H28							
		① 学校の数	校	13	12	12	12	12	12
手段	見直し無	② 児童数	人	2,365	2,318	2,212	2,160	2,105	2,072
		③							
		① 年間維持費	円	103,993,590	102,950,148	109,559	110,000	110,000	110,000
		② 年間修繕費	円	13,990,941	12,178,266	12,000	12,000	12,000	12,000
意図	小学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する。	③							
		① 年間維持費/児童数	円	43,971	44,413	49,529	50,926	52,257	53,089
		② 年間修繕費/児童数	円	5,915	5,254	54,250	55,556	57,007	57,915
		③							
その結果	健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整う		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	昭和27年の市発足時より	(1)国・県支出金 (千円)	100	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	418	11	125	125	125	125
		(4)一般財源 (千円)	103,476	102,940	109,434	104,875	104,875	104,875
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	103,994	102,951	109,559	105,000	105,000	105,000
		(1)需用費 (千円)	68,401	65,259	68,241	69,682	69,682	69,682
		(2)委託料 (千円)	19,884	18,407	18,700	18,700	18,700	18,700
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	6,000	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	515	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	15,194	19,285	16,618	16,618	16,618	16,618
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	103,994	102,951	109,559	105,000	105,000	105,000
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	10	11	11	11	11	11
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	②事務事業の年間所要時間 (時間)	14,900	17,340	17,340	17,340	17,340	17,340
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	64,606	76,279	76,296	76,296	76,296	76,296
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	168,600	179,230	185,855	181,296	181,296	181,296
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	私立学校の維持管理は行政が行うべきものである。						
		協働可能なが未実施						
協働になじまない								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	健全で安全な学校生活が送れるよう、学校施設の整備は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事業費であり、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払業務等必要最低限の事務と学校業務員の人件費であり、これ以上削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	私立小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	私立小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し		○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	恒常的に修繕必要な箇所が多くなっていることから、学校統合も含めて維持管理費の削減に努める。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童数は減少しているが、施設設備は老朽化により修繕等が増加傾向にありコストがかさんでいる。学校統合を進めるとともに計画的な修繕を図る必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140014				
事務事業名	中学校維持管理事業				
予算書の事業名	中学校維持管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
市立中学校の学校備品・施設の維持管理		H26	西部中学校アネスコート増設工事	単位	上段・計画：下段・実績						
		H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立中学校	① 学校の数	校	2	2	2	2	2	2	2	
		② 生徒数	人	1,178	1,166	1,179	1,200	1,190	1,149		
		③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 学校運営に必要な備品・消耗品の購入、施設設備の保守点検委託などを行った。学校と連絡を密にし、修繕必要か所の把握等に努めた。	① 年間維持費	円	29,283,301	33,788,419	31,845,000	71,845,000	31,845,000	31,845,000	
			② 年間修繕費	円	2,992,334	1,990,678	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	<平成25年度の主な活動内容> 学校運営に必要な備品・消耗品の購入、施設設備の保守点検		③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 中学校の施設、設備整備の充実を図り、生徒が心地よく授業を受けることができる環境を構築する。	① 年間維持費/生徒数	円	24,858	28,980	27,010	59,870	26,761	27,715		
		② 年間修繕費/生徒数	円	2,540	1,707	1,272	1,250	1,261	1,305		
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整う	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年の市発足時より				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源 (千円)	29,284	33,789	31,845	71,845	31,845	31,845	
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	29,284	33,789	31,845	71,845	31,845	31,845	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				支出内訳	(1)需用費 (千円)	22,547	24,416	24,692	24,692	24,692	24,692
				(2)委託料 (千円)	4,262	4,861	3,800	3,800	3,800	3,800	
				(3)工事請負費 (千円)	0	1,680	0	40,000	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他 (千円)	2,475	2,832	3,353	3,353	3,353	3,353	
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	29,284	33,789	31,845	71,845	31,845	31,845	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 学校施設の建築年度、方式等各市町村によって異なるため未調査。							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 私立学校の維持管理は行政が行うべきものである。							
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	6	5	5	5	5	5	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	6,460	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	28,011	19,883	19,888	19,888	19,888	19,888	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	57,295	53,672	51,733	91,733	51,733	51,733	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	健全で安全な学校生活が送れるよう、学校施設の整備は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事業費であり、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払業務等必要最低限の事務と学校業務員の人件費であり、これ以上削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市立中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	市立中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	<p>平成26年度に愛育園の閉園による園舎解体が予定されており、その跡地を社会体育としても利用可能な西部中学校テニスコートとして整備する。(西部中学校テニスコートは現在2面しかなく、部活動では男女1面ずつしか使用できないため、練習面で支障があり学校からも要望がある。また、建屋を残すよりも今後の維持管理面を考慮すると有効である。)</p>	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性
			維持
			維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東部中学校は、施設設備の老朽化により大小の修繕が増加傾向にありコストがかさんでいる。</li> <li>・ 西部中学校はH24中途に蓄熱暖房の設定を修正したことにより大幅な経費削減を図ることができた。今後も学校と連携して改善の努力を続ける。</li> </ul>		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140003				
事務事業名	教育ネットワーク管理事業				
予算書の事業名	教育ネットワーク管理費				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小・中学校 市教育センター	① 学校数	校	15	14	14	14	14	14
		② 教育センター数	箇所	1	1	1	1	1	1
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託	① ネットワーク環境が構築されている学校数及び教育センター数	箇所	16	15	15	15	15
	<平成25年度の主な活動内容> 教育用情報ネットワーク回線利用及び保守点検委託		②						
			③						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市内小・中学校及び市教育センターにおいて、全てのPCから常時高速通信ネットワークに接続でき、また、電子メール等を使用できるような環境を維持する。		① ネットワーク環境構築率	%	100	100	100	100	100
			② ネットワークに関する不具合件数	件	0	0	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成15年度に回線を敷設した。	費目	実績						計画					
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	756	706	706	706	706	706	706	706	706	706	706
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	756	706	706	706	706	706	706	706	706	706	706
支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	756	706	706	706	706	706	706	706	706	706	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	756	706	706	706	706	706	706	706	706		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治体ごとにネットワーク環境が異なるため。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	87	88	88	88	88	88	88	88	88		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	843	794	794	794	794	794	794	794	794		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	情報教育の推進及び学校事務を円滑に進めるうえで、高速通信ネットワーク環境の整備は必須である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	維持管理のための最小限の経費のみである。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ネットワークトラブルが生じた場合の受託者との連絡調整及び委託契約締結等に係る事務のみである。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	公立学校等の教育環境の整備に係る事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
TCT化が急速に進む中で、情報通信ネットワークの整備は学校事務における不可欠なツールとなっており現状維持とする。		不要
★二次評価(経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61140013	
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	小学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分
		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100203
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	3. 教育振興費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		実績			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要(どのような事業か) 理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化の促進を図るため、全ての小学校にコンピュータ及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容 H26 教育用コンピュータ整備事業 H27 教育用コンピュータ整備事業 H28 教育用コンピュータ整備事業							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小学校における理科備品 小学校におけるコンピュータ環境(パソコン室ほか)	対象指標 ① 理科備品保有数量(金額ベース) ② 児童用コンピュータ必要台数 ③	千円	46,060	46,351	46,950	46,950	46,950	46,950
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校全体で76台のPCを導入(更新)及び児童用PCのOSを全てWindows7とする。	活動指標 ① 当該年度の理科備品整備数量(金額ベース) ② 児童用コンピュータ台数 ③	千円	792	619	800	800	800
<平成25年度の主な活動内容> 小学校における理科備品・消耗品の整備 図書購入、教育用コンピュータの賃貸借	活動指標 ① 当該年度の理科備品整備数量(金額ベース) ② 児童用コンピュータ台数 ③	台	355	355	355	355	355	355
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 理科教育を通じた人材育成を推進するため、理科備品の充実を図る。 ICT教育を通じた情報活用能力の向上を推進するため、コンピュータ環境の充実を図る。	成果指標 ① 理科備品整備率 ② 児童用コンピュータ整備率 ③	%	37.10	37.35	37.80	37.80	37.80	37.80
<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	① 理科備品整備率 ② 児童用コンピュータ整備率 ③	%	100	100	100	100	100	100
<その結果> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 理科教育振興法(昭和28年法律第186号)の施行による。 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。	費目		実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	386	304	400	400	400	400
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	21,160	23,769	24,594	24,594	24,594	24,594
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	21,546	24,073	24,994	24,994	24,994	24,994
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	1,165	1,193	1,200	1,200	1,200	1,200
		(2)委託料 (千円)	294	504	504	504	504	504
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	19,701	22,376	23,290	23,290	23,290	23,290
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	21,160	24,073	24,994	24,994	24,994	24,994
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	320	320	320	320	320
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,388	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	22,548	25,481	26,402	26,402	26,402	26,402
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民が関わる余地なし							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校において理科備品が整備されている状態若しくはICT環境が整備されている状態は最早当然のことであり、児童が意欲的に学習に取り組むため欠かせないものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	理科教育振興法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
これまでは児童用コンピュータとしてデスクトップ型を導入しているが、ICT環境の進展に伴い、タブレット端末の導入、デジタル教科書の本格導入等、今後の整備手法を見直す可能性がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。(既に中学校教育振興・情報化事業とは十分連携している。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	前述のとおり、今後の整備手法を見直す可能性があることから、コスト削減の余地はある。(削減見込み額は不明)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既に中学校教育振興・情報化事業と併せ効率的に業務遂行しており、これ以上の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市内の公立学校の児童全てが受益者であり、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性  削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性  向上
コンピュータはその多くがリース物品であり、平成26年度には一部機器のリプレースを控えている。この機会に合わせて、整備手法を検討する。		
コンピュータはその多くがリース物品であり、5年リースを基本としている。リプレースの機会に合わせて、整備手法を随時検討することとする。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ICT化が急速に進む中で、児童への情報教育が重要となっている。また、学校事務についてもPC等の情報通信機器の整備は不可欠であり、現状維持とする。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140017	
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	中学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	
	実施計画(H26~H28)における区分	一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化の促進を図るため、全ての中学校にコンピュータ及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位		上段・計画：下段・実績					
		H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 中学校における理科備品 中学校におけるコンピュータ環境(パソコン室ほか)	① 理科備品保有数量(金額ベース)	千円	21,800	21,455	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800
		② 児童用コンピュータ必要台数	台	82	82	82	82	82	82	82	82
		③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 教育用コンピュータの賃貸借、図書購入、理科備品・消耗品の整備	① 当該年度の理科備品整備数量(金額ベース)	千円	401	310	400	400	400	400	400	400
		② 児童用コンピュータ台数	台	82	82	82	82	82	82	82	82
		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 理科教育を通じた人材育成を推進するため、理科備品の充実を図る。 ICT教育を通じた情報活用能力の向上を推進するため、コンピュータ環境の充実を図る。	① 理科備品整備率	%	26.50	27.78	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		② 児童用コンピュータ整備率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	理科教育振興法(昭和28年法律第186号)の施行による。 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。	費目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットが情報通信基盤となり、パソコンや携帯が広く個人にも普及している。社会全体の情報化が進展しており、義務教育の段階から情報活用能力の向上を図る必要がある。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	193	152	200	200	200	200
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	9,513	9,455	9,329	9,329	9,329	9,329
				予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	9,706	9,607	9,529	9,529	9,529	9,529
			支出内訳	(1)需用費	(千円)	300	837	960	960	960	960
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	9,406	8,770	8,569	8,569	8,569	8,569
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	9,706	9,607	9,529	9,529	9,529	9,529
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,573	10,487	10,409	10,409	10,409	10,409
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況											
○把握している	→										
●把握していない											
◆市民と行政の協働状況											
○協働している	→										
○協働可能だが未実施											
●協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校において理科備品が整備されている状態若しくはICT環境が整備されている状態は最早当然のことであり、児童が意欲的に学習に取り組むため欠かせないものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	理科教育振興法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
これまでは生徒用コンピュータとしてデスクトップ型を導入しているが、ICT環境の進展に伴い、タブレット端末の導入、デジタル教科書の本格導入等、今後の整備手法を見直す可能性がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 (既に小学校教育振興・情報化事業とは十分連携している。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	前述のとおり、今後の整備手法を見直す可能性があることから、コスト削減の余地はある。 (削減見込み額は不明)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既に中学校教育振興・情報化事業と併せ効率的に業務遂行しており、これ以上の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市内の公立学校の生徒全てが受益者であり、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	コンピュータはその多くがリース物品であり、平成26年度には一部機器のリプレースを控えている。この機会に合わせて、整備手法を検討する。	コストの方向性  削減
	中・長期的 (~5年間)	コンピュータはその多くがリース物品であり、5年リースを基本としている。リプレースの機会に合わせて、整備手法を随時検討することとする。	成果の方向性  向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ICT化が急速に進む中で、生徒への情報教育が重要となっている。また、学校事務についてもPC等の情報通信機器の整備は不可欠であり、現状維持とする。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140024				
事務事業名	小学校耐震補強事業				
予算書の事業名	小学校耐震補強事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成27年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26～H28)における区分		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	411003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	耐震化の推進	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要(どのような事業か) 小学校の耐震補強実施設計及び耐震補強工事		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
		H26	学校耐震補強事業:学校施設整備事業	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27	学校耐震補強事業:学校施設整備事業								
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小学校校舎及び屋内運動場	対象指標	① 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	41	41	41	41	41	41	
			②		41	41					
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 経田小学校屋内運動場の耐震補強工事 大町小学校校舎、吉島小学校校舎の耐震補強実施設計 大町小学校校舎、吉島小学校校舎の耐震補強工事 → 平成25年度へ繰越	活動指標	① 当該年度に実施設計又は耐震補強をした棟数	棟	1	8	12	6	1	0	
			②		1	8					
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 小学校校舎及び屋内運動場の耐震化を図る。	成果指標	① 耐震化が完了している棟数	棟	26	27	34	39	40	40	
			② 耐震化率	%	63.4	65.9	82.9	95.1	97.6	97.6	
			③		63.4	65.9					
その結果	<施策の目指すがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 阪神・淡路大震災の教訓をもとに平成7年「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、新耐震基準を満たさない建築物について積極的に耐震診断や耐震改修を進めることとされた。				費目							
						実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	29,435	135,357	174,567	176,650	0
				(2)地方債	(千円)	0	75,500	241,400	212,700	255,700	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	7,613	32,466	20,859	69,249	82,250	0
				予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	7,613	137,401	397,616	456,516	514,600	0
				(1)需用費	(千円)	0	55	800	300	200	0
				(2)委託料	(千円)	7,613	22,744	50,850	69,416	5,000	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	114,602	345,966	386,800	509,400	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	7,613	137,401	397,616	456,516	514,600	0
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	700	700	700	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,035	3,079	3,080	3,080	3,080	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,648	140,480	400,696	459,596	517,680	0
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の耐震化率は全て公表されている。									
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 公立学校の耐震化は市としての責務である。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	基本事業に掲げる『耐震化の推進』を図る事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	入札により適正に実施することとしており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事務量で実施しており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市立小学校の耐震化を図る事業であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
● 終了	○ 廃止	○ 休止	終了年度 平成27年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性  維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性  維持

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
学校の統廃合問題と小・中学校校舎の耐震補強計画年度については密接な関連があるものの、国の耐震化整備方針も踏まえて、魚津市では、平成27年度までに西布施小学校を除く全ての小中学校の耐震化を完了することとしている。ただし、平成25年度に、現在の学校規模適正化基本計画の見直しを行うこととしており、見直し結果によっては、耐震化の方法についても耐震補強によるか改築等によるか検討する場合もあると考えられる。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140025	
事務事業名	中学校耐震補強事業	
予算書の事業名	中学校耐震補強事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成26年度
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)	実施計画(H26～H28)における区分
		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	411003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	耐震化の推進	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画		下段・実績				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆事業概要(どのような事業か) 中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強工事	H26 学校耐震補強事業:学校施設整備事業 H27 H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 中学校校舎及び屋内運動場	① 校舎及び屋内運動場の棟数 ② ③	棟	11 11	11 11	11	11	11	11	
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 東部中学校校舎の耐震補強実施設計 東部中学校校舎の耐震補強工事 → 平成25年度へ繰越	① 当該年度に実施設計又は耐震補強をした棟数 ② ③	棟	0 0	3 3	2	1	0	
<平成25年度の主な活動内容> 東部中学校校舎の耐震補強工事(Ⅰ期)	① 耐震化が完了している棟数 ② 耐震化率 ③	棟 %	8 72.7 72.7	8 72.7 72.7	10 90.9	11 100.0	11 100.0	11 100.0	
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 中学校校舎及び屋内運動場の耐震化を図る。	① 耐震化が完了している棟数 ② 耐震化率 ③	棟 %	8 72.7 72.7	8 72.7 72.7	10 90.9	11 100.0	11 100.0	11 100.0	
<その結果> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 阪神・淡路大震災の教訓をもとに平成7年「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、新耐震基準を満たさない建築物について積極的に耐震診断や耐震改修を進めることとされた。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月、東日本大震災が発生し多くの学校施設が被災したことから、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識されることとなった。 文部科学省は、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すこととしている。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳								
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の耐震化率は全て公表されている。								
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 公立学校の耐震化は市としての責務である。								
			(1)国・県支出金 (千円)	0	0	94,551	40,000	32,798	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	131,200	39,700	49,200	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	13,755	172	6,884	16,402	0
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	13,755	225,923	86,584	98,400	0
			(1)需用費 (千円)	0	0	500	300	300	0
			(2)委託料 (千円)	0	13,755	6,800	2,184	700	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	218,623	84,100	97,400	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	13,755	225,923	86,584	98,400	0
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	2	2	2	0	0
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	340	340	340	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	0	1,496	1,496	1,496	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	15,251	227,419	88,080	98,400	0
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	基本事業に掲げる『耐震化の推進』を図る事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	入札により適正に実施することとしており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事務量で実施しており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市立中学校の耐震化を図る事業であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			終了 年度
● 終了 ○ 廃止 ○ 休止			平成26年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	東部中学校校舎の耐震補強工事(Ⅱ期)を行う。	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	平成27年度に体育館及び武道場の吊天井等の非構造部材の耐震化を完了する。	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
平成25年度に東部中学校校舎の耐震補強工事(Ⅰ期)を実施しており、実施計画どおり平成26年度にⅡ期工事を実施する必要がある。なお、中学校の耐震補強については、平成26年度ですべて完了する。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	